

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

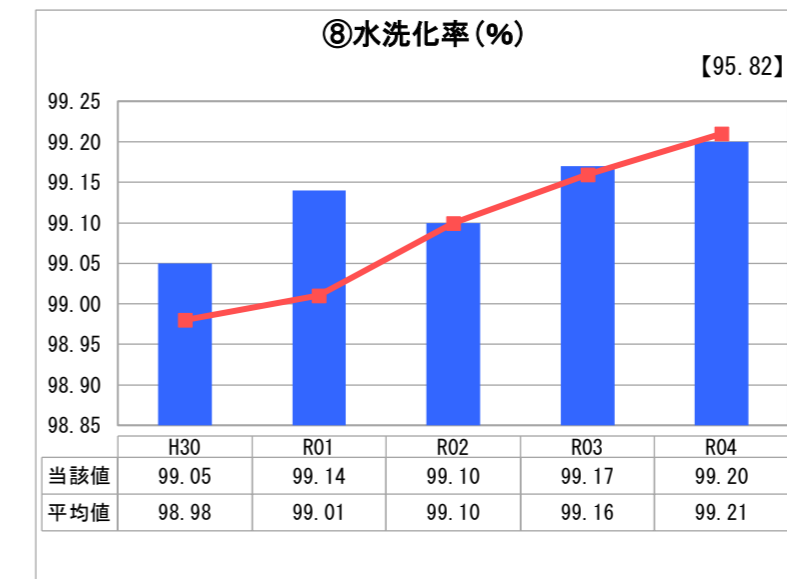
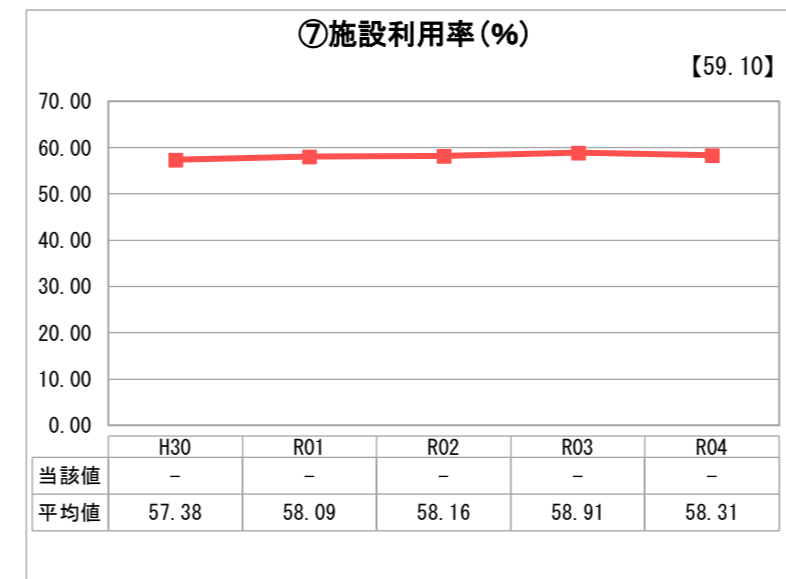
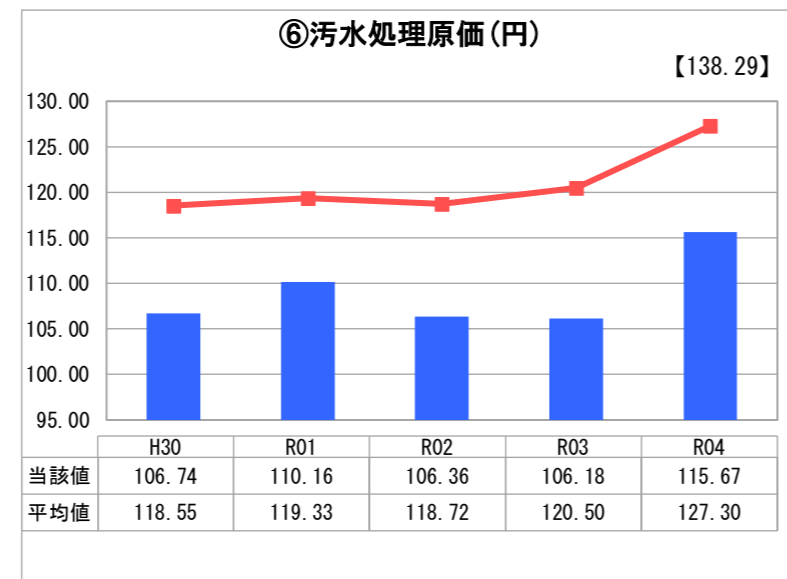
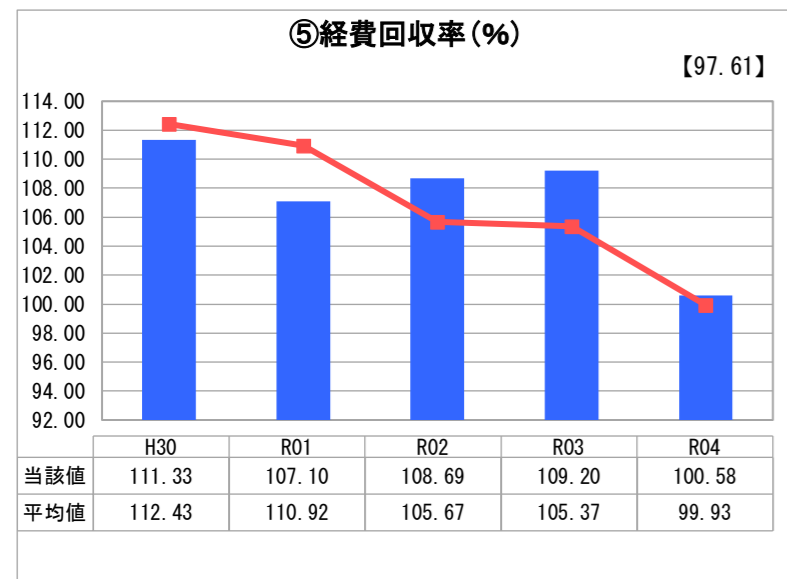
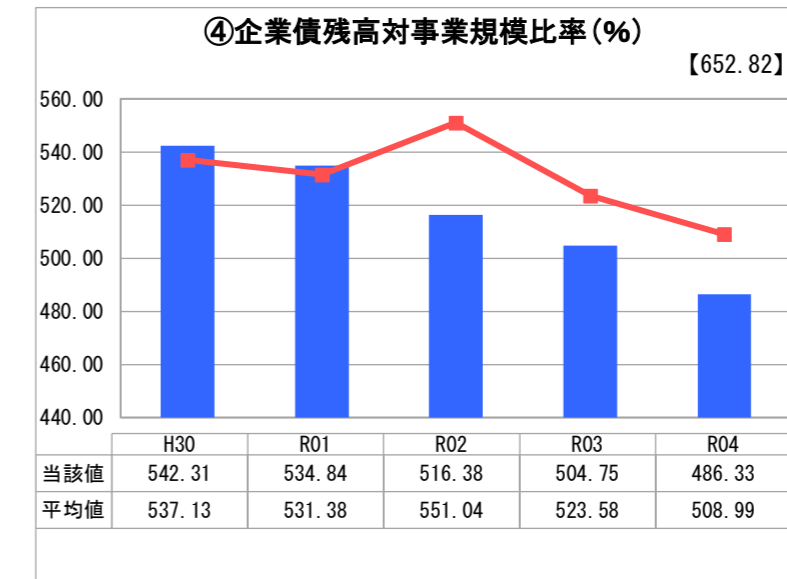
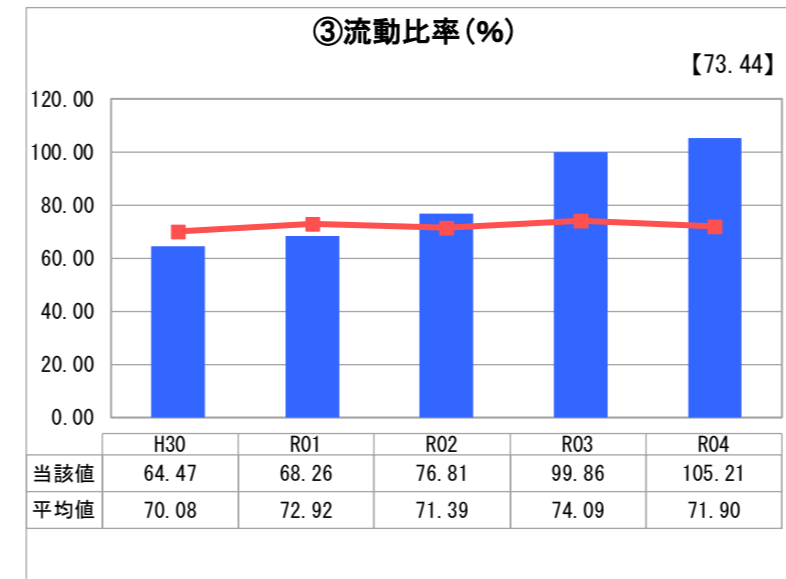
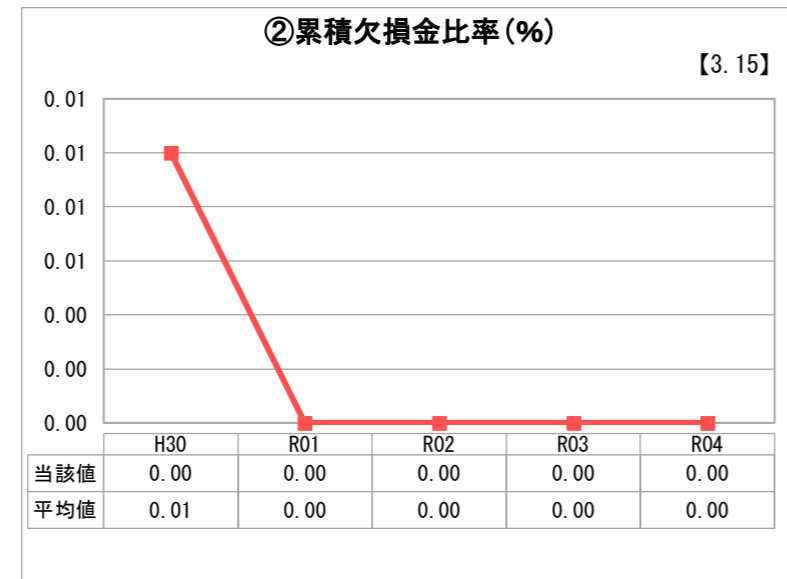
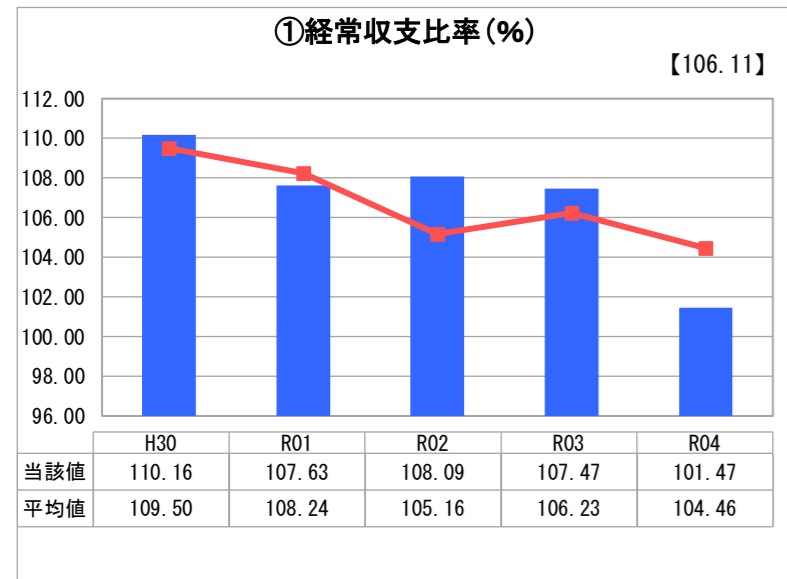
神奈川県 相模原市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | 政令市等   | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 69.53       | 97.40  | 94.21  | 2,036                          |

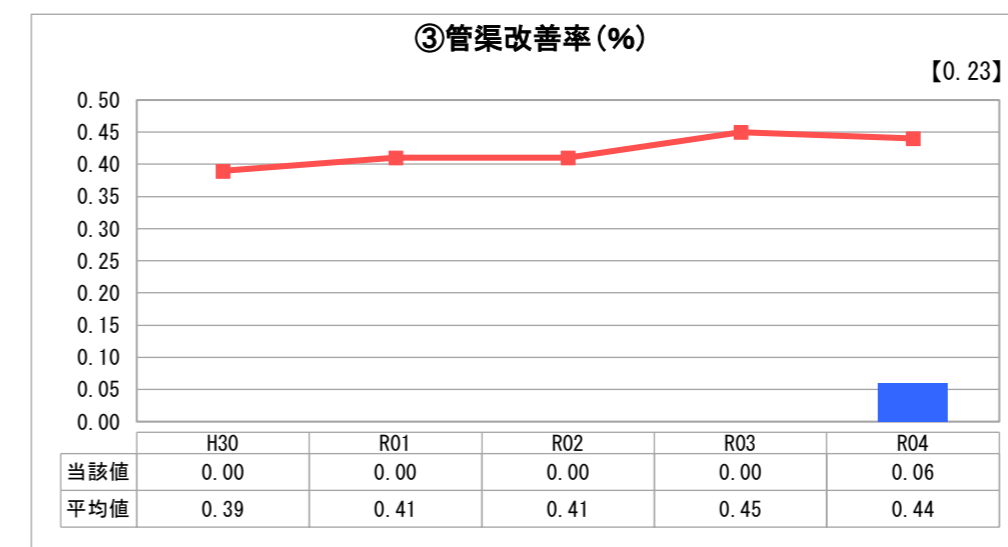
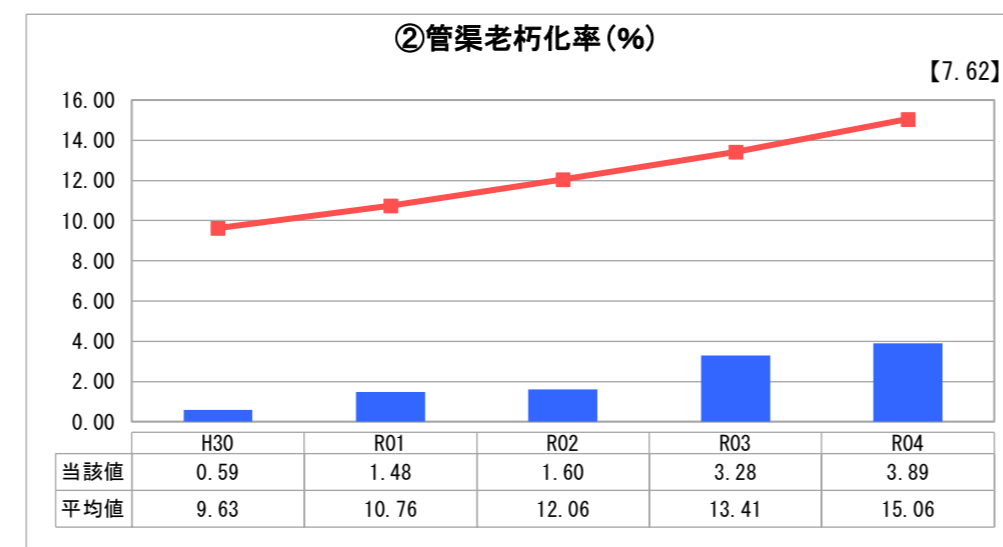
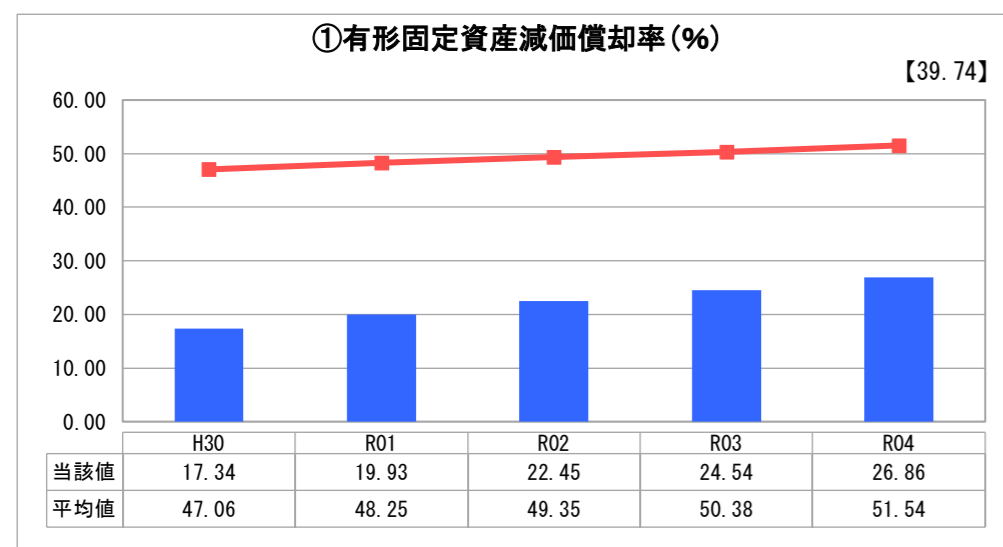
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 719,118    | 328.91                   | 2,186.37                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 699,144    | 77.40                    | 9,032.87                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 令和4年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率及び⑤ 経費回収率は、電気料金高騰等の影響を受け、例年より経常費用や⑥ 汚水処理原価が高額となり低率となったものの、流域関連下水道のスケールメリットが働くことにより、過去5年間100%以上を維持している。

③ 流動比率は、100%を超えたことから、短期的な債務に対する支払能力に支障はない。なお、令和3年度までは100%を下回っていたものの、企業債償還に係る財源を損益剰当留保資金等で補填することができている。

④ 企業債残高対事業規模比率は、1990年代の集中的な施設整備に伴い発行した企業債の償還が進んでいるため減少傾向にあり、ここ数年は類似団体平均より低率で推移している。

⑧ 水洗化率は、これまで概ね増加傾向を維持しており、近年は類似団体平均とほぼ同水準となっている。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率及び② 管渠老朽化率は、有形固定資産のうち標準耐用年数に近い資産が少ないことから低い水準となっているが、類似団体と同様に増加傾向にある。

③ 管渠改善率は、類似団体平均と比較すると低率となっているが、今後、標準耐用年数を経過する施設が増加していくことから、ストックマネジメントに基づき、中長期的に予測しながら計画的かつ効率的に点検調査及び改築等を実施する必要がある。

## 全体総括

本市の公共下水道事業は、急激な人口増加に伴う市民生活の改善、浸水被害の解消等を図るため、昭和42年度より事業に着手した。現在では、山間部における下水道未普及地域を残しほぼ整備が完了し、維持管理の時代を迎えている。

本市は全て流域関連公共下水道のため、スケールメリットが働き汚水処理原価が全国平均より低い額となっていることから、経常収支比率及び経費回収率が100%以上を維持している。

今後は、老朽化に対し、計画的かつ効率的に維持管理していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。